

新しい国際裁判管轄法について

青 山 善 充

1 はじめに — 本稿の任務 —

(1) 本稿の目的

「国際裁判管轄」とは、国際的要素を含む具体的な民事事件から見て、それがどの国の裁判所の管轄に属するかという問題である。これを日本の立場から見ると、日本の裁判所が涉外的要素のある民事事件についてどの範囲で自国の裁判権を行使できるか、という問題であり、「国際裁判管轄権」とも言われる⁽¹⁾。

これについては、これまで日本の法令には明文の規定が置かれていなかったが、ようやく昨年（平成 23 年）4 月 28 日、財産関係事件の国際裁判管轄に関する規定を民事訴訟法と民事保全法の中に盛り込むことを内容とする「民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律」——以下「国際裁判管轄法」または単に「新法」という——が国会を通過し、5 月 2 日に公布され（平成 23 年法律 36 号）、本年（平成 24 年）4 月 1 日から施行されることになった（平成 23 年政令 404 号）。

それでは、そのような法令の規定を欠いた状態で、これまでいったい、この問題は、日本の学説や判例上どのように扱われてきたか。この国際裁判管轄法はどのような経緯を辿って陽の目を見ることになったか。その内容や特徴はい

(1) 国際裁判管轄も国際裁判管轄権も、立脚点の差異があるだけで、同じ事柄を指す。民事訴訟法は、外国との関係では「管轄権」（3 条の 2 以下）、内国の関係では「管轄」（4 条以下）と、区別して使っている。本稿では、国際裁判管轄（略して国際管轄）という。

かなるものか。それをどのように評価すべきか、どのようなことが今後の課題か。これらを明らかにすることが、本稿の目的である。

(2) 近時の関連立法

その前にここで、国際裁判管轄法と関連する、近時の日本における国際民事紛争解決のための法整備について言及しておく。

第1は、「仲裁法」(平成15年法律138号)である。これは、裁判と並ぶ裁断型の紛争解決の方法として明治23年制定の民事訴訟法に規定され、その後ほとんど改正がなく古色蒼然と言われてきたものを、国連国際取引法委員会(UNCITRAL)のモデル法に従って、全面改正したものである。

第2は、「法の適用に関する通則法」(平成18年法律87号)であり、これは、それまでの「法例」(明治31年法律10号)を全面的に改正して、裁判における準拠法を定めたものである。

第3は、対外国民事裁判権法、正式には「外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律」(平成21年法律24号)である。これは、いわゆる主権免除(sovereign immunity)——国家その他主権を行使する団体は他国の裁判権に服しないとの原則——に関し、日本も署名(平成19年)した国連裁判権免除条約——正式には「国及びその財産の裁判権からの免除に関する国際連合条約」(2004年12月2日採択)——に準拠して、その国内法として外国国家等との関係で日本の民事裁判権の及ぶ範囲(限界)を定めたものである。

これらの法律のうち、とくに第3の対外国民事裁判権法と本稿の対象たる国際裁判管轄法との制定⁽²⁾によって、これまで法令の欠如の故に不明確かつ不

(2) この2つの法律は、法制審議会の審議を経て国会に提出されたが、当時、私は法制審議会会長であり、2つの法律案要綱を準備した部会——主権免除法制部会と国際裁判管轄法制部会——にも部会委員として参加した。しかし、本稿中意見にわたる部分は、私見である。主権免除法制部会および国際裁判管轄法制部会の資料および審議の議事録は、法務省のホームページ、http://www.moj.go.jp/shingil/shingi_shuken_index.html および http://www.moj.go.jp/shingil/shingi_kokusaihousei_index.html で見ることができる。

安定であった日本の民事裁判権の対外的限界の問題が、実定法の基礎を得て格段に明確になった。社会経済のグローバル化が急速に進展しつつある今日、涉外的要素を伴う民事事件について日本の裁判所が扱う事件の範囲について明確なルールが制定されたことは画期的であり、国際取引の当事者に予見可能性を与えるだけでなく、国際民事紛争の適正かつ迅速な解決に資するものとして歓迎したい。

2 国際裁判管轄法の制定まで

(1) 従来¹⁾の学説・判例

(a) 学 説

この問題に関するこれまでの伝統的な学説は、日本の国際裁判管轄を国内土地管轄の規定から推知し、土地管轄が認められる事件は国際管轄もあると解する逆推知説であった（兼子一・新修民事訴訟法体系 66 頁など）。しかし、逆推知説は過剰管轄を生ずることになり、また、国際裁判管轄を国内法の観点から捉えるのは適当でない。そこで、国際裁判管轄は、涉外民事事件をどの国で裁判するのが適切かという国際的規模での土地管轄の配分であり、明文の規定がない以上、裁判の適正、当事者間の公平、手続の迅速・能率等の「条理」を考慮して決定すべきであり、その際国内土地管轄の規定は管轄の配分として一応の合理性があるのでこれを参考にすることができる、という管轄配分説が多数説となった（池原季雄「国際裁判管轄権」新・実務民訴講座 1 巻 16 頁、青山善充「国際裁判管轄権」民事訴訟法の争点〔初版〕 51 頁など）。学説としては、このほかに少数説ながら、初めから条理を前面に出し、個々の事件ごとに利益考量によって国際裁判管轄を決しようとする利益考量説も主張された。

(b) 判 例

国際裁判管轄に関する判例が公式の判例集に登場するのは、昭和 40 年代からであるが、逆推知説によるもの、管轄配分説によるものが多く、利益考量説

によると思われるものも散見された。このような状況の中で、最高裁は、マレーシア航空事件（最判昭和56年10月16日民集35巻7号1224頁）において、一般論として条理を持ち出しながら、国内土地管轄がわが国にあるときは、日本の国際裁判管轄を認めるのが条理にかなうとした（管轄肯定）。

その後、下級審は、この最高裁判決に依拠しながら、それでは日本の国際裁判管轄が広くなりすぎる場合に、わが国で裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する「特段の事情」があれば、日本の管轄を否定すべきである、とする判例を積み重ねた。やがて最高裁も、この「特段の事情」理論を採用し、ドイツ車輸入業事件（最判平成9年11月11日民集51巻10号4055頁）では管轄を否定すべき特段の事情があるとし（管轄否定）、ウルトラマン著作権事件（最判平成13年6月8日民集55巻4号727頁）では特段の事情はないとした（管轄肯定）。その後も、下級審は、同じ判断枠組みを用いて多くの事件を処理してきた。

したがって、現在、判例法として「国際裁判管轄は、基本的には民事訴訟法の土地管轄規定に依拠しつつ決定するが、各事件における個別事情を考慮して『特段の事情』があるときは、日本の国際裁判管轄は否定される」というルールが成立していると言えよう。

なお、国際裁判管轄の合意については、外国の裁判所を指定した専属管轄の合意につき、最高裁は、チサダネ号国際運送事件（最判昭和50年11月28日民集29巻10号1554頁）で、当該事件がわが国の裁判権に専属せず、指定された外国がその外国法上当該事件につき管轄権を有するときは有効である、と判示している（日本の裁判所に対する訴えを却下）。

（2）平成8年新民訴法制定時の立法の試み

このようななかで、国際裁判管轄の立法化の必要性は、かねてから認識されていた。平成8年に成立した現行民事訴訟法の立法過程においても、その中に国際裁判管轄の規定を盛り込むことが検討されたが、結局見送られた。その経緯は、以下のとおりである。

(a) 「民事訴訟手続に関する検討事項」(平成3年12月)

現行民事訴訟法の立法作業は、平成2年7月から、法制審議会民事訴訟法部会において始められた。その検討の最初のステップとなった「民事訴訟手続に関する検討事項」(平成3年12月公表)では、国際民事訴訟に関し二つの事項、すなわち、①国際裁判管轄に関する規定を新たに設けるものとする考え方、②国際的訴訟競合について一定の要件の下に国内訴訟を中止することができるものとする考え方が、検討事項として掲げられていた。各界への意見照会の結果では、①については圧倒的多数が賛成、②については賛否両論であった。

(b) 「民事訴訟手続に関する改正要綱試案」(平成5年12月)

その後、民事訴訟法部会の下に設置された小委員会では、国際裁判管轄に関する規定の設け方について、三つの方式があるとして、そのいずれを採るべきかが検討された。第1に、国内管轄とは別個独立に国際裁判管轄の規定を設ける方式、第2に、国内管轄を準用しつつ、それが適当でない場合に除外または修正を加える方式、第3に、国際裁判管轄に関する具体的な規定は設けないで、その決定に関する抽象的な基準だけを設ける方式である。

しかし、時間の制約もあり、平成5年12月公表の「民事訴訟手続に関する改正要綱試案」では、第3の方式を前提とした規定を設けるかどうか「なお検討する」と大きく後退した。国際訴訟競合についても、中止の規定を設けるかどうか「なお検討する」とされた。

(c) 立法の見送りとその理由

その後も検討が続けられたが、最終的に立法は見送られた。その理由は、限られた時間の中で民事訴訟法の全面改正を進めているなかで、多数の論点のある国際裁判管轄について成案を得ることが困難であったこと、および、当時(1992年[平成4年])アメリカの提案によりハーグ国際私法会議において国際裁判管轄や外国判決の承認執行に関する包括的な条約を作成する作業の開始が予定されていたことから、その動向を見守るのが適当であると判断されたこ

とである。国際的な訴訟競合についても、上記会議で条約ができればより抜本的な解決ができることから、同様に法制化が見送られた。

(3) 今回の国際裁判管轄法の制定の経緯

(a) 立法化の機運

平成8年の国際裁判管轄法の立法の見送りから12年を経て、法制審議会は、平成20年に、再びこの課題にチャレンジすることになった。

その理由は、この12年間に国際裁判管轄の立法を促す次のような事態が発生したことであり、それが今回の立法の推進力となった。

①まず、経済実態として、情報化の進展とともに今世紀に入って社会経済の国際化が急速に進み、国際的民事紛争への対応が待ったなしに迫られるようになったこと、②司法政策という角度から言えば、司法制度改革審議会意見書(平成13年6月公表)において「国際的な民事事件の増大に対応するため、……民事司法制度を一層充実・迅速化すべきである」との指摘がされたこと、③これに応じて、法制面では、前述したように仲裁法(平成15年)や法の適用に関する通則法(平成18年)が制定されたこと、④実務では、「特段の事情」を採用した上記平成9年11月11日の最高裁判決に続き、同様の判断枠組みで問題を処理する下級審判決が相当数積み重なってきたこと、⑤近時の倒産法の再編成過程で、すでにこの分野では民事訴訟法に先行して国際裁判管轄に関する規定が設けられたこと(民事再生法[平成11年]4条、会社更生法[平成14年]4条、破産法[平成16年]4条)、⑥国際裁判管轄に関する包括的な条約を作成することが期待されていた上記ハーグ国際私法会議——それが前回、国際管轄立法を見送った大きな理由であった——の作業が、その後、当初の思惑とは異なり、こぢんまりした管轄合意に関する条約案を採択(2005年6月30日)することで終わってしまったこと⁽³⁾、などである。

その意味で、日本がこの時期に国際裁判管轄に関する法律の制定作業に乗り

(3) この間の経緯については、道垣内正人編・ハーグ国際裁判管轄条約(商事法務、2009年)に詳しい。

出したのは、いわば満ちてきた潮に乗り、追風を受けた船出であった。

(b) 法制審議会における審議

平成 20 年 9 月 3 日の法制審議会（総会）第 157 回会議は、法務大臣から、国際裁判管轄法制の整備に関する諮問第 86 号を受けて、新たに「国際裁判管轄法制部会」を設けてこの問題を同部会の審議に委ねることにした。

国際裁判管轄法制部会（高橋宏志部会長）—— 以下「部会」という —— の審議は、平成 20 年 10 月 17 日の第 1 回会議を皮切りに毎月 1 回のペースで進み、平成 22 年 1 月 15 日第 16 回会議を以て終了した⁽⁴⁾。

審議においては、学説や判例を参考にしたことはいうまでもないが、条約や外国法における国際裁判管轄に関する規定をも参照した。日本が締結している条約としては、例えば、「国際航空運送についてのある規則の統一に関する条約」33 条、「油による汚染損害についての民事責任に関する条約」9 条、諸外国が締結している裁判管轄に関する条約としては、例えば、「民事及び商事事件における裁判管轄及び裁判の執行に関するブリュッセル条約」—— 以下「ブリュッセル条約」という ——、「EC・EFTA の裁判管轄及び判決の執行に関するルガノ条約」—— 以下「ルガノ条約」という ——、「民事及び商事事件における裁判管轄及び裁判の執行に関する 2000 年 12 月 22 日の理事会規則（EC）44／2001」—— 以下「ブリュッセル I 規則」という ——、「民事及び商事に関する裁判管轄権及び外国判決に関する条約準備草案」（ハーグ国際私法会議 1999 年 10 月 31 日特別委員会作成）、「管轄合意に関する条約（2005 年 6 月 30 日外交会議採択）」である。また、外国法としては、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オーストリア、スイス、韓国等の民事訴訟法や国際私法である。

また、これらと並んで、法制審議会の作業の準備として、後に国際管轄法制部会の委員・幹事となる学者や実務家をメンバーとして構成された「国際裁判管轄研究会」による浩瀚な報告書、「国際裁判管轄に関する調査・研究報告書」

（4） 法制審議会国際裁判管轄法制部会の審議の日程、資料、議事録および部会委員・幹事の名簿については、法務省のホームページ、前出注（2）参照。

(平成20年4月、社団法人商事法務研究会)は、部会の審議の出発点となった。

部会は、第2回から第6回(の前半)までに第1読会を終わり、引き続いて第2読会に入り、平成21年7月10日第10回会議において「国際裁判管轄法制に関する中間試案」を取りまとめた。法務省事務局は、これに事務局作成の「補足説明」を添えてパブリック・コメントに付した。

平成21年9月4日の第11回会議から第15回までは、パブリック・コメントに対する意見を参考にして、中間試案で残された個別的論点を中心にさらに検討を加え、最終の平成22年1月15日第16回会議において、「国際裁判管轄法制の整備に関する要綱案」を取りまとめた。

部会では、当面考えられるすべての問題について徹底した審議が行われた。両案の妥協に終わったもの、立法化を見送ったものもあるが、ほぼ予定された審議スケジュールに従って円滑に審議が進み、要綱案が得られたのは、委員や幹事および事務局の努力の賜物であろう。

要綱案は、平成22年2月5日の法制審議会(総会)に報告され、その決定を得た上、最終の「要綱」として法務大臣に答申され、これに基づき事務局の手で「民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案」として条文化されたのであった。

(c) 国会における審議経緯

国会における審議は、難航した。それは、内容的に問題があったということではなく、参議院において与党が過半数を占めていない状況で、内閣提出法案の成立率が一般的に低かったことによる。その経緯は次のとおりである。

「民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案」は、当初、第174回通常国会に提出され、衆議院では法務委員会・本会議とも通過し、参議院の法務委員会で可決されたものの、本会議が開かれず審議未了(廃案)となった。次に、第176回臨時国会に提出され、ここでも衆議院は通過したが、参議院の法務委員会に付議された段階で、継続審議となった。そこで、改めて第177回通常国会において両議院で審議がなされ、今度は各議院の法務委員会・本会議

とも原案どおり可決した。

かくて、国際裁判管轄法は、3国会を経てようやく成立したことになる。法律の成立は、平成23年4月28日、その公布は5月2日であった（平成23年法律36号）。

3 国際裁判管轄法の概要と特徴

(1) 国際裁判管轄法の概要

新しい国際裁判管轄法は、民事訴訟法典の目次を、従来の「第1編総則，第2章裁判所，第1節管轄」から「第1編総則，第2章裁判所，第1節日本の裁判所の管轄権，第2節管轄」に変更し，この第1節に3条の2から3条の12までの枝条文を挿入する形で規定された⁽⁵⁾。

条文番号と条文見出しは，次のとおりである。その配列は，国内管轄規定の順序にほぼ準じている。3条の2〔被告の住所等による管轄権〕，3条の3〔契約上の債務に関する訴え等の管轄権〕，3条の4〔消費者契約及び労働関係に関する訴えの管轄権〕，3条の5〔管轄権の専属〕，3条の6〔併合請求における管轄権〕，3条の7〔管轄権に関する合意〕，3条の8〔応訴による管轄権〕，3条の9〔特別の事情による訴えの却下〕，3条の10〔管轄権が専属する場合の適用除外〕，3条の11〔職権証拠調べ〕，3条の12〔管轄権の標準時〕。

このように，国際裁判管轄について独自の規定を設けると，日本に国際管轄はあるが国内土地管轄が見あたらないことがありうる。そこで，それに備えて，管轄裁判所が定まらないときは，最高裁判所規則で定める地の裁判所の管轄に属するものとする規定（10条の2）が，国内管轄の節の中に追加された。その後，その地は，東京都千代田区とされた（民訴規6条の2）。

(5) 民事保全法については，「第2章保全命令に関する手続，第2節通則」の冒頭に11条（従来欠番になっていた）として，「保全命令の申立ては，日本の裁判所に本案の訴えを提起することができるとき，または仮に差し押さえるべき物若しくは係争物が日本国内にあるときに限り，することができる。」との国際裁判管轄に関する規定が置かれた。

また、条中の「項」または「号」だけを追加したものとして、次のものがある。①中間確認の訴えにつき、その中間確認請求が外国の専属管轄に属するときは、中間確認の訴えを提起できないとする145条3項、②反訴につき、それが本来日本の管轄に属さないときは、本訴の請求または防御の方法と「密接に」関連するものに限り、反訴を認めつつ、但し、国際専属管轄に反する反訴は提起できないとする146条3項、および、③国際的専属管轄違反を絶対的上告理由とする312条2項2号の2である。

これが今回の民事訴訟法改正の全体像である。

(2) 国際裁判管轄法の特徴

それでは、この国際裁判管轄法は、構成や内容から見てどのような特徴を有するか。以下に、それを述べよう。

(a) 民事訴訟法典に取り込んだこと

第1に、立法形式として、国際裁判管轄の規定を民事訴訟法典に取り込み、国内管轄の節の前に「日本の裁判所の管轄権」の節を設けて、そこに収めたことである。

国際裁判管轄の規定をどの法典に設けるかについては、他の可能性として、独立の法典とする方法や、イタリア・ベルギー・スイスや韓国のように国際私法典に規定する方法もありえたが、日本では民事訴訟法典に規定を置いた。その理由は次のとおりである。

国際管轄と国内管轄は、訴えの提起を「どの国の・どの裁判所にすべきか」という一連の問題であるから、同一の法典で規定することがある意味で自然であり、利用者にとっても便利である。また、従来、逆推知説はもとより管轄配分説も、民事訴訟法の土地管轄の規定の解釈としてこの問題を扱ってきた経緯がある。

さらに、立法技術的にも、「日本の裁判所の管轄権」が民事訴訟法中に規定されていることのメリットは大きい。例えば、今回、管轄以外の問題について

も、前述のとおり、10条の2（国内管轄が定まらない場合の最高裁規則による指定）、145条3項（中間確認の訴えにおける外国に専属管轄がある請求の除外）、146条3項（反訴における「密接」関連性の要求）、312条2項2号の2（絶対的上告理由としての国際専属管轄違反）が新設されたが、それらの条文で「日本の裁判所の裁判権」という言葉を用いるのに何の限定も不要だったからである。

ただ、両者を同一法典に収めたことから、同じ趣旨の規定が国際管轄と国内管轄のそれぞれの個所に一見重複した形で置かれることとなった（例えば、管轄の職権証拠調べにつき、3条の11と14条、管轄の標準時につき、3条の12と15条）。より大きな問題としては、民事訴訟法典に国際管轄を定めたことから、次に述べるように、事件の対象が限定されることとなった。

（b）財産関係事件に限っていること

第2の特徴は、その対象を財産関係事件に限っていることである。より正確に言えば、地方裁判所または簡易裁判所で扱われる民事訴訟事件である（相続に関する事件も対象となる。3条の3第12号第13号）。これは、民事訴訟法典中に国際裁判管轄を規定したことの当然の結果である。

ところで、国際裁判管轄が問題になるのは、財産関係事件（民事訴訟事件）に限らず、人事訴訟事件、非訟事件、民事調停事件、家事事件（家事調停・家事審判）、倒産事件等があるが、これらについてはどうか。倒産事件については、前述したように、すでに国際裁判管轄に関する規定がそれぞれの法典の中に設けられている（破産4条、民再4条、会更4条）。非訟事件や家事事件については、昨年5月に新しい非訟事件手続法（平成23年法律51号）および家事事件手続法（同52号）が制定公布されたから、今回の民事訴訟法の改正を受けて、遠からず、それらの法典の中にそれが扱う事件の国際裁判管轄規定が盛り込まれることが期待される。

すでに述べたように、すべての民事事件の国際裁判管轄を一つの法典に——単行法としてまたは立法例に見られるように国際私法典に——まとめて規定する

という立法政策もありえ、そのほうが理論的体系的整備の点で優れているとの見方もありえよう。しかし、利用者の実際上の便宜から言えば、日本法が採用した事件類型（手続法）ごとの縦割り方式が優っているように思う。

(c) 詳細かつ具体的なルールの明定

以下は、内容についての特徴である。第3に、想定されるシチュエーションのほとんどすべてにわたって、具体的かつ詳細な管轄ルールを明定したことである。

国際裁判管轄に関してこれだけ具体的かつ詳細な国内法を有する国は世界に類がない、と言ってよい。少なくとも、今回、立法例として参酌した多くの外国法と比較する限り、そのことは明らかである。

例えば、ドイツ民事訴訟法は、国内土地管轄規定に国際管轄規定としての機能を持たせているし、フランスでは民法典中に、自国民保護の観点から人的裁判権について、外国人を被告とする訴えをフランスの裁判所に提起できる場合（14条）、外国人がフランス人をフランスの裁判所に提起できる場合（15条）を定めるほかは、民事訴訟法典には国際裁判管轄に関する規定がない。

これに対して、スイス連邦国際私法や韓国国際私法が国際裁判管轄に関する独自の規定を有していることは夙に知られている。しかし、スイス連邦国際私法は、原則管轄として被告の住所地を掲げる（2条）ほかは、緊急管轄（3条）、合意管轄（5条）、応訴管轄（6条）、反訴管轄（8条）、訴訟競合の処理（9条）等の特則を置くにとどまっており、条文も簡単である。韓国国際私法は、きわめて一般的な「当事者または紛争事案が大韓民国と実質的関連がある場合」に国際裁判管轄権があるとの一般原則を宣言し、その実質的関連性の有無の判断にあたっては国際裁判管轄配分の理念に従うべきこと（2条1項）、また、国際裁判管轄の有無の決定においては、国内管轄規定を参酌しつつ、国際裁判管轄の特殊性を考慮すべきこと（2条2項）を定めるにすぎない。

これに対して、日本の新法は、問題になりそうな場面をほぼ網羅し、一つひとつの条文がきわめて具体的で詳細であるという特徴を有している。

(d) 管轄原因の設定における国際的考慮

第4に、国際裁判管轄の管轄原因の設定において、国内土地管轄の配分を参考としつつも、国際的考慮から国内とは異なる管轄原因を定め、または国内管轄原因を修正していることである（付表「国際裁判管轄と国内土地管轄との対比」参照）。

このような立法態度は、基本的に管轄配分説の考え方に拠るものであるが、そこで払った「国際的考慮」とは、一つは、国際管轄の場合にはしばしば当事者と法廷地国との距離が遠いことから、当事者が他国で訴訟する場合に増大する時間と費用の負担についての配慮、もう一つは、問題になる事件の大半が国際的な経済活動から生ずる紛争であることから、それに相応しい管轄原因の設定の必要性である。

以上の考慮に基づいて国内土地管轄の場合と異なる、新たな管轄原因を定めた例としては、「日本において事業を行う者に対する訴え」であって日本における業務に関係するもの（3条の3第5号）がある。これは、グローバル化に伴う事業形態の変化により、日本に事務所・営業所を設けずに——設けていれば、それが管轄原因となる（3条の3第4号）——日本で事業（宣伝・広告、契約の勧誘・締結、物品の販売・代金の回収、入札への参加、義務の履行等）を行い、そのことによって利益を上げている者は、日本での業務に関する限り、日本の裁判に服せしめるのが、国際的考慮からみて相手方との関係で公平であることによる。文言はアメリカの doing business 管轄に似ているが、一般管轄ではない。

消費者契約に関する消費者から事業者に対する訴え、労働関係に関する労働者から事業主に対する訴え（3条の4）について、消費者の住所や労務の提供地を管轄原因として原告に身近な地での提訴を容易にしたのも、国際的考慮から新しい管轄原因を設定した例である（なお、後述(g)参照）。

国際的考慮から国内の管轄原因を修正した例としては、国内訴訟たる「財産権上の訴え」の管轄原因である「義務履行地」（5条1号）を狭く限定して、「契約上の債務の履行請求等の訴え」につき当該「債務の履行地」が日本国内

にあるときとした例（3条の3第1号）を挙げることができる。管轄原因をこのように狭く限定したのは、「財産権上の訴え」は、その範囲があまりに広く（債権に基づくか物権に基づくかを問わず、経済的利益を基礎とした権利または法律関係に関する訴えと解されている）、国際管轄における法廷地国との距離からして、これをすべて「義務履行地」に集めるのは適当ではない、との考慮である。

なお、新法にも国際管轄として「財産権上の訴え」の管轄が定められているが（3条の3第3号）、請求の目的物または差押可能財産が日本国内にあることを管轄原因とすることによって、訴えの範囲を狭く限定している⁽⁶⁾。

このように国内管轄と対応しない国際裁判管轄に基づいて日本において訴えを提起しようとする場合には、日本での提訴自体は可能でも、その国内管轄裁判所が見つからないこともありうる。この場合に備えた規定が10条の2（最高裁規則による指定）である。

（e）日本の過剰管轄の防止（予測可能性の確保）の工夫

第5に、日本に過剰管轄が生ずることを防止するために、換言すれば、国際管轄に関する当事者の通常の予測を裏切らないために、管轄原因に細かな限定を加えていることである。

例えば、契約上の債務の履行の請求等（3条の3第1号）の管轄原因である「債務履行地」に「契約によって定められた（または選択された抵触法によって指定された）」との限定を加え、また、財産権上の訴え（第3号）の管轄原因である「差押可能財産」所在地についてもその財産の「価額が著しく低いと

（6）管轄原因の設定以外にも、国際的考慮が払われている。例えば、国際的併合請求の要件として、請求間の「密接関連性」——国内併合請求（7条）では必要とされていない——を要求した（3条の6）のは、地理的距離を考慮した結果である。この要件は、ウルトラマン著作権事件（最判平成13年6月8日民集55巻4号727頁）の先例に従ったものである（同事件では、著作権侵害による損害賠償請求と併合提起された、被告の著作権不存在確認請求につき、両請求間に密接な関連があるとして、併合を許し、日本の国際裁判管轄を認めた）。

きを除く」との限定を加えている（国内管轄に関する5条4号と対比）のは、そのためである。日本において事業を行う者に対する訴え（第5号）については「当該訴えがその者の日本における業務に関するもの」と限定することによって——アメリカのdoing business管轄と異なり——特別管轄である趣旨を明らかにしている。不法行為に関する訴え（第8号）の管轄原因たる「不法行為地」につき、日本が結果発生地である場合には「その結果の発生が通常予見することができないものであったときを除く」としているのも、その端的な表れである。

このように過剰管轄を防止して予測可能性を確保することは、今回の立法の大きな目的であった。そもそも、逆推知説が批判された最大の理由は過剰管轄を生じさせる点であり、そこから管轄配分説が登場して学界の主流となり、判例も「特段の事情」理論を生み出してきたのであった。自国に広く管轄を認めることが自国や自国民を利することは明らかである。しかし、国際裁判管轄は、やはり当事者間の衡平、裁判の適正・迅速の理念に従って配分し、その範囲内で原告の選択を認めるのがあるべき姿であろう。それがまた、法令の透明性を高め、当事者の期待に資する所以でもある。自国の管轄を無闇に広げることは許されない。今回の立法の背景にこのような考慮があったことを指摘しておきたい。

(f) 日本の専属管轄を狭く絞っていること

第6に、わが国を専属管轄とする訴えの範囲を狭く限定したことである。専属管轄とされているもの以外（任意管轄）は、他国に——その国が管轄を認めれば——訴えを提起することが認められるから、当事者の選択の幅はそれだけ広がることになる。

日本の専属管轄とされるのは、①日本法を設立準拠法とする会社や法人の組織に関する訴え・責任追及の訴え・役員解任の訴え等（会社法7編2章、一般法人法6章2節）、②登録登録地が日本国内にある場合の登録登録に関する訴え、③設定登録によって発生する知的財産権の存否・効力に関する訴えでその

登録が日本でされたものである（3条の5）。これらを日本の専属管轄とした理由は、①については、法律関係の画一的処理の要請および関係者の訴訟参加の便宜のためであり、②および③については、これらの訴えが日本の登記登録制度と密接不可分に関連していることである。

従来は、日本国内にある不動産に関する訴えは、それが登記関係訴訟でなくとも、領土主権という考え方から日本の専属管轄と解される傾向があったが、不動産といえども財産権の一種であり、当事者の便宜を考えれば、日本の専属管轄とするまでもないとされたのである。

これら三つの種類の訴えを日本の専属管轄としたことは、裏返して言えば、外国法を準拠法とする会社・法人に関するこの種の訴え、外国を登記登録地とする登記登録に関するこの種の訴えを日本の裁判所に提起することはできない（不適法）こと、また、日本に専属管轄がある本条の訴えが外国に提起され、仮にそこで確定判決が得られたとしても、日本でその承認、執行を求めることはできない（民訴118条1号、民執24条3項）ことを意味する。

（8）消費者契約および労働関係に関する訴えについての特則

第7の特徴は、消費者または労働者が原告となる訴訟につき、それが経済的弱者であること（訴訟対応力が劣ること）を考慮して、特別な国際裁判管轄（3条の4）を定めたことである。

具体的には、消費契約に基づき消費者からの事業者に対する訴えは、提訴時または消費者契約時に消費者の住所が日本国内にあるとき（3条の4第1項）、労働関係から生じた紛争に関し労働者からの事業主に対する訴えは、労務提供地が日本国内にあるとき（同第2項）は、日本の裁判所に提起できるとされた。消費者契約に関する紛争や個別労働関係に関する紛争を対象とする国際的管轄の合意について、次の述べるとおり、厳しい要件を課した（3条の7第5項第6項）のも、同様の趣旨に基づくものである。

立法例を見ると、消費者契約や労働関係から生ずる消費者・労働者からの訴えについては、条約や国内法で管轄の特則を置く例があり（例えば、ブリュッ

セル条約 13 条～15 条、ルガノ条約 13 条～15 条、ブリュッセル I 規則 15 条～21 条、スイス国際私法 114 条 115 条、韓国国際私法 27 条 28 条など）、日本の仲裁法にも、消費者仲裁合意や労働関係仲裁合意を制限する規定を置いている（仲裁法附則 4 条 5 条）。新法は、このような近時の傾向に従ったものである。

(h) 国際的な管轄の合意に関する双面的な規定を設けたこと

第 8 に、国際的な管轄の合意につき双面的に規定し、その際消費者契約や労働関係から生ずる将来の紛争に関する管轄の合意の要件について厳しい制限を付したこと（3 条の 7）である。

本条が双面的な規定であるという意味は、他の規定が「日本に国際裁判管轄が生ずる場合」だけを定めている——国内法である以上、それで十分である——のに対して、本条は、それだけでなく「外国に国際裁判管轄が生ずる場合」についても規定（第 1 項第 4 項）していることである。

なぜ外国の裁判所に管轄を生じさせる合意（とくに専属的合意）についてまで規定したのか、と言えば、チサダネ号国際運送事件（最判昭和 50 年 11 月 28 日民集 29 卷 10 号 1554 頁）がまさにそうであったように、外国を専属管轄とする合意に反して日本に提訴された訴えの取扱いを明確にするためである。

ここで、管轄の合意の準拠法について触れる。国際的管轄の合意の成立および有効性は、法廷地法によって判断すべきである。例えば、甲国を管轄とする管轄の合意に基づいて甲国裁判所に提起された訴えを甲国裁判所が受理するためには、甲国法上その合意が有効でなければならない。それが専属管轄の合意であっても、同じである。これに対して、甲国を専属管轄とする管轄の合意に反して日本の裁判所に訴えが提起され、被告が妨訴抗弁を提出した場合には、その管轄の合意が甲国法上有効なら、訴えを却下しなければならないはずである。しかし、本条は、後者の場合において、その甲国裁判所が法律上または事実上裁判権を行うことができないときは、管轄の合意を援用できないものとした（第 4 項）。ここで「法律上」裁判権を行使することができない場合（管轄がない場合）を挙げるのは当然として、「事実上」裁判権を行使することがで

きない場合を加えているのは、国際的な司法救済の途絶を防止する緊急管轄の考え方と共通する考慮である。

消費者契約や労働関係から生ずる将来の紛争に関する管轄の合意の有効性に厳しい制限を付した（第5項第6項）のは、不当な管轄の合意から消費者・労働者を保護するためであり、消費者契約および労働関係に関する訴えについての特別の管轄規定（3条の4）と同じ考慮である。

（i）特別の事情による訴えの却下の制度の明文化

第9に、日本の裁判所に管轄がある場合であっても、特別の事情があるときは、訴えを却下できる旨の明文の規定（3条の9）を置いたことである。

なぜこのような規定が設けられたか。立法例としては、アメリカ合衆国には、自国（洲）に訴えが提起され、管轄もあるが、他国（洲）により密接に関連する管轄があり、そこで裁判することが当事者にとって容易かつ適切である場合に、いわゆる *forum non conveniens* の法理により、係属中の訴訟を停止（stay）する制度がある。これに対して、日本のこれまでの判例は、すでに述べたように（上述2(1)(b)）、土地管轄の規定から日本の管轄が肯定される場合であっても、個別事情を考慮して日本で裁判することが裁判の理念に反するときは、「特段の事情」理論によって日本の管轄を否定してきた。

今回立法された特別の事情による訴え却下の制度は、この判例法を成文化したものと、一応は言えるであろう。しかし、判例法の「特段の事情」は「わが国で裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する」事情であり、きわめて抽象的で、条文の文言としては適当とは言えない。そこで、「考慮すべき要素」と「避けるべき結果」を書き込むことによってブレークダウンしたのが、「事案の性質、応訴による被告の負担の程度、証拠の所在地その他の事情を考慮して、日本の裁判所が審理及び裁判をすることが当事者間の衡平を害し、又は適正かつ迅速な審理の実現を妨げることとなる特別な事情」という文言である。

今回の立法で、日本の過剰管轄が生じないように様々な工夫によって管轄原

因を限定したことは、(e)で述べたとおりである。本条は、それでもなお現実に提起された訴えが日本で審理裁判するのに相応しくない場合がありうることに備えた最後の調整弁である。その意味で、この条文が発動される機会は多くはないであろう。もし発動されれば、原告は日本の裁判所で裁判を受けることができなくなるから、その運用は慎重であるべきである。

なお、この条文の「裁判所は、訴えについて日本の裁判所が管轄権を有することとなる場合においても、……その訴えの全部又は一部を却下することができる。」という書きぶりは、法律として管轄権を否定した趣旨か、法律上管轄権はあるがそれを行使するか否かの裁量（羈束裁量）を裁判所に与える趣旨か、という問題がある。私は、結論的に後者と考える。この問題は、直接管轄の局面ではいずれと解しても差異がないが、間接管轄の局面では微妙な差異が生ずるので、後に言及しよう。

(j) 訴訟競合の規律や緊急管轄の規定を設けなかったこと

第10番目の特徴であるが、訴訟競合の規律や緊急管轄については、新法は、これを定めることをしなかった。

訴訟競合の規律としては、自国に係属中の訴訟を却下または中止する旨の立法例があるが（スイス国際私法9条、イタリア国際私法7条、ベルギー国際私法14条、ブリュッセルI規則27条～29条）、部会の審議では、係属する日本訴訟の一時中止を命ずる措置をめぐって、中止の要件をどう書くか、中止措置（命令）に対する不服を認めるか、規定を置かなくても「期日は追って指定」の形で妥当な運用が図られるのではないか、など最後まで種々議論があったが、結局規定を置くべきとする意見が大勢を占めるに至らず、立法化は見送られた。

したがって、国際的訴訟競合にどう対処するかは、これまでと同様、実務に委ねられる。実務としては、日本への新訴の提起が外国ですでに係属している訴訟と競合する場合には、「特別の事情」（3条の8）の一適用として、日本の訴えを却下することもありえようし、一旦競合した後の段階で、外国訴訟の判決が遠からず予想され、わが国においても承認される可能性が高いなどの事情

が判明したときは、日本訴訟を事実上停止しておくなどの運用によって対処することが考えられる。

緊急管轄は、国際裁判管轄の消極的抵触から生ずる裁判の拒絶を回避し、原告に司法的救済を与えるために、例外的に自国の管轄を認めるものである（立法例としては、スイス連邦国際私法3条、イタリア国際私法6条、ベルギー国際私法11条など）。日本でも涉外離婚事件に関する最判平成8年6月24日民集50巻7号1451頁が緊急管轄を認めるかの如き表現を用いていることから、部会でも一応議論されたが、財産関係事件では管轄原因がカバーする範囲は広いことから、緊急管轄の規定を置く必要性はないのではないか、という意見が大勢を占め、これについても立法化は見送られた。

4 おわりに ― 新法の評価と今後の問題 ―

(1) 新法の評価

冒頭でも今回の立法の評価に触れたが、ここで少し立ち入って述べれば、次のとおりである。

第1に、これまで学説・判例に委ねられてきた日本の国際裁判管轄の範囲につき明文の規定を設けたことは、ルールの透明性を高めるものであり、それ自体として高く評価すべきである。日本は成文法国でありながら、この問題についてだけはあたかも判例法国であるかの如き状態を呈してきたが、その状態を脱却できることとなった。

第2に、国際取引から生ずる紛争の裁判管轄について予測可能性を与えた効果も大きい。これまでは、当事者は、予測可能性を確保するために、国際取引にあたって契約中に管轄の合意を入れることが多かったが、入れない例もあった。入れれば入れたで、管轄の合意の有効性が争われ、入れなければ日本に国際管轄なしとして本案前の抗弁で対抗されることもあった。新法によって、この事態が大幅に回避できるとしたら、当事者の紛争コントロールにとって、その効果はきわめて大きい。

第3に、裁判所にとっては、明確なルールに従ってこの問題を迅速に処理することが容易になり、国際紛争の早期解決に資すること大である。国際裁判管轄は、国内管轄と並んで、訴訟の入り口の問題であるが、両者の決定的違い——移送制度の有無、決定で処理できるか判決を要するか——のため、国際裁判管轄については落着までに長い時間を要した。その期間は、最高裁まで争われた事件を見ると、数年から十数年⁷⁾である。これほど長くかかった原因のすべてを法令不在に帰せしめることはできないとしても、それが大きな原因であったことは間違いなく、新法の制定は事態の改善に大きく寄与するであろう。

第4に、新法が定着しそれを踏まえた国際取引紛争の適正かつ迅速な処理が定着すれば、やがて日本法および司法に対する国際的信用の向上に繋がることも、副次的効果として期待されるところである。

(2) 今後の課題

このような評価と期待を背負って新法はスタートする。新法のスムーズな運用にあたる実務家は、期待が期待だけに終わらないように、その運用に万全を

-
- (7) 国際裁判管轄が最高裁まで争われたいくつかの事件について、第一審判決日から上告審判決日までの期間を見てみよう。訴えの提起から数えるともっと長い時間がかかっていることに注意してほしい。

最終的に日本の管轄を否定したものとして、①チサダネ号国際運送事件では、昭和38年7月18日（神戸地判，訴え却下）→昭和44年12月15日（大阪高判，控訴棄却）→昭和50年11月28日（最判，上告棄却）まで約12年4ヶ月，②ドイツ車輸入業事件では、平成4年3月23日（千葉地判，訴え却下）→平成5年5月31日（東京高判，控訴棄却）→平成9年11月11日（最判，上告棄却）まで約6年9ヶ月かかっている。この二つの事件では、日本の管轄が否定されたから、当事者にとっては、日本の裁判所で審理に要したこの時間はまったく無駄であったことになる。

これに対して、最終的に日本の管轄を肯定したものとして、③マレーシア空港事件では、昭和54年3月15日（名古屋地判，訴え却下）→昭和54年11月12日（名古屋高判，取消し・差戻し）→昭和56年10月16日（最判，上告棄却）まで約2年7ヶ月，④ウルトラマン著作権事件では、平成11年1月28日（東京地判，訴え却下）→平成13年3月16日（東京高判，控訴棄却）→平成13年6月8日（最判，破棄・第一審へ差戻し）まで約2年4ヶ月かかっている。日本の管轄が肯定されるまでにこれだけの時間がかかったのであり、当事者はこれから本案の問題に入るのである。

期していただきたい。ここで、今後の課題に触れておきたい。

第1は、立法的課題である。今回の立法は、民事訴訟法および民事保全法（そのうち、保全命令）で定める財産関係事件の国際裁判管轄に限られた。そこで、引続き国際離婚など涉外的要素のある人事訴訟事件、非訟事件、民事調停事件、家事事件の国際裁判管轄についても、規定の整備を急ぐべきであろう。今回、民事訴訟法に詳細な規定が設けられたことにより、それを基礎とすれば、これらの事件の国際管轄立法も、それほど困難ではないと思われる。

第2は、解釈論的課題である。出来上がった法律は、その瞬間から立法関係者の意図を離れて一人歩きを始める。

今後は、新法的一条一条について、その趣旨、字句の意味、射程距離、具体例を明らかにしていくことが必要である。

解釈論としてとくに重要な課題は、いわゆる間接管轄（民訴118条1号、民執24条3項）に関する解釈論の深化である。今回の立法では、間接管轄には一切手を付けなかったし、立法作業の過程で常に間接管轄を意識していたことは事実であるが、その一条一条が間接管轄にどう反映されるかについて部会として一致があったわけではない。直接管轄について上述したようにきわめて具体的かつ詳細な規定を設けたことによって、従来の間接管轄に関する解釈は当然変わってくると思われるが、具体的にはどうか、というのがこれからの問題である。

(3) 間接管轄の解釈論的深化

やや具体的に述べよう。今回直接管轄についてのルールが詳細に規定されたことにより、今後は、その各条について、それが間接管轄としてはどう機能するかを吟味して、日本としてのいわば間接管轄法を解釈論として構築していく必要がある。

その際注意すべきことは、従来の間接管轄の解釈は、そもそも直接管轄に関する明文の規定がないところで、国内土地管轄を手がかりにして解釈論的に国際管轄を想定し、今度はその国際管轄を手がかりにして間接管轄を導き出す、

といういわば2段の飛躍の上に構築されていたことである⁽⁸⁾。今回、直接管轄がこれだけ具体的かつ詳細に規定されたことから、従来の1段目の飛躍は不要となり、明文の直接管轄をどのように間接管轄に繋ぐか、という問題だけが残されたことである。

また、これまで直接管轄（審理管轄）と間接管轄（承認管轄）の関係について、どちらが広くどちらが狭いというものではなく、両者は本来一致すべきものと解されてきた。あるいは、直接管轄が鏡に映った像が間接管轄だ、とも言われてきた（いわゆる鏡像理論）。それは、上述のように、明文の国際管轄規定を欠く状況での解釈論的指針であった。今後の間接管轄の解釈論的深化にあたっては、この指針をどうすべきかをも含めて検討すべきであろう。倒産法の分野では、すでに直接管轄の範囲（債務者の住所、居所、営業所、事務所および財産）より間接管轄の範囲を狭く（債務者の住所、居所、営業所および事務所）規定している例もある（破4条1項、外国倒産承認援助17条1項）。

この関係での問題点を二つ指摘して本稿の結びとしよう。一つは、財産権上の訴え（3条の3第3号）における原告勝訴判決（給付判決）の対外的効力——外国における承認執行の可否——である。

なぜこのような問題が出てくるかといえば、財産権上の訴えについては、「請求の目的」が日本国内にあるとき、または、その訴えが金銭請求である場合には「差押可能財産」が日本国内にあるときに、日本の管轄が認められるが、それは、日本における強制執行を前提としているからであり、そうだとすれば、当該管轄原因のみに基づいて得られた原告勝訴判決は、本来その管轄原因のある国においてのみ効力を有し、執行されるべきではないか、とも考えられるからである。

このことは、立法過程でも議論され、中間試案ではそのような管轄原因に基づく外国判決は日本では効力がないとする案も検討されたが、それは見送られ、

(8) 私も、かつて民事執行法24条の解釈として、間接管轄について詳細な解釈論を展開したことがある（鈴木忠一＝三ヶ月章編・注解民事執行法(1) 362頁〔昭和59年〕）。

代わりに、管轄原因たる差押可能財産に「その価額が著しく低いときを除く」の限定が付されたのである⁽⁹⁾。こうした経緯から考えると、私としては、判決手続と執行手続との体系的分離を重視し、また、著しく低額な財産を管轄原因から除外した立法過程を考慮すれば、甲国での執行を想定した管轄原因に基づく勝訴判決であっても、判決として成立した以上、抛って立った管轄原因とは切り離して対外的効力をもつとする説に与したい。しかし、財産所在地という管轄原因に基づいて日本で得られた判決の効力が外国に及ぶか否かはその外国の判断に任せ、少なくとも、そのような外国判決は日本では効力を認めないと解する説もありえよう。今後の解釈に委ねたい。

もう一つは、特別の事情に基づく訴えの却下の規定（3条の9）が間接管轄にどう反映されるか、である。すでに述べたように、この規定の解釈として、その場合には法律上日本の管轄権がないのか、それとも、管轄権はあるが裁判所の裁量によってその行使を控えるにすぎないのか、両様の解釈がありうる。もし、前者の立場に立って、厳密な鏡像理論に従えば、同じような状況における外国判決は、間接管轄を欠いて、日本では承認執行されないことになる。後者であるとすれば、日本の裁判所と同じ裁量権の行使を外国の裁判所に強要することはできないから、間接管轄を認めることになり、他の要件をクリアすれ

（9）「国際裁判管轄法制に関する中間試案」（平成23年7月10日）では、金銭の支払いの請求を目的とする訴えの管轄について、3案が併記されていた。

【甲案】 財産権上の訴えで金銭の支払いの請求を目的とするものは、差し押さえることができる被告の財産の所在地が日本国内にあるときは、日本の裁判所に提起することができるものとする。

【乙案】

ア（甲案と同じ）

イ 外国裁判所が、差し押さえることができる被告の財産が当該外国に所在することのみにより、その管轄権を行使した場合には、その外国裁判所の確定判決は効力を有しないものとする。

【丙案】（略）

これに対するパブリック・コメントの結果は、甲案賛成が多数、乙案賛成は少数であったが、その後審議を続ける中で、甲案に「ただし、差し押さえることができる被告の財産の価額が著しく低いときは、この限りでないものとする」という限定を加える案が浮上し、これが部会で了承され、最終的に3条の3第3号の規定になったのである。

ば、日本での承認執行も許されることになる。私は、「管轄を有しない」ではなく、「却下することができる」とされている文言の文理解釈、および、この規定が被告の住所地等を原因として管轄が認められる場合にも適用される形になっていること⁽¹⁰⁾から考えて、羈束裁量規定と解したい。しかし、これについても、今後の解釈論の確立にまつところが大きい。

※本稿は、平成 23 年 12 月 10 日に関西大学法学研究所で開催された「国際裁判管轄——民事訴訟法改正をうけて」と題するシンポジウムの講演用に準備したものである。シンポジウムでは時間（35 分）の関係で、あらずじしか話せなかったが、本誌には全体を収録する。シンポジウムにおける講演そのもの（他の講演者のものも含む）およびその後のディスカッションの様子は、関西大学法学研究所「ノモス」30 号（2012 年 6 月）に掲載される予定と聞いている。

(10) 部会の審議の過程では、住所等を原因とする管轄および合意管轄については、この規定の適用を認めるべきでない、との意見も出たが、そのような限定をすべきではないとするのが多数説であり、現在のような規定となった（「中間試案の補足説明」53 頁）。もし、この規定が管轄を法律上否定するものであると解し、しかも、厳格な鏡像理論を適用するとすれば、被告の住所等を管轄原因としてなされた外国判決の間接管轄の有無の審査にあたっても、その外国に果たして本条のような事情がなかったか否かを審査せざるを得ないことになり、実務の使用に耐え得ないように思われる。

【付表】

国際裁判管轄と国内土地管轄との対比（条文は民事訴訟法）

【国際裁判管轄】

- 3の2 1 般管轄（被告の住所等）
- 3条の3 契約上の債務に関する訴え等の管轄
- 1号 契約上の債務の履行等の請求等（債務履行地が日本）
- 2号 手形小切手の支払請求（支払地が日本）
- 3号 財産権上の訴え（請求の目的・差押可能財産が日本）
- 4号 事務所・営業所を有する者に対する訴えでその業務に関するもの（事務所・営業所所在地が日本）
- 5号 日本において事業を営む者に対する訴え（日本における業務に関するもの）
- 6号 船舶債権等船舶を担保とする債権に基づく訴え（船舶が日本）
- 7号 会社その他社団・財団に関する訴え（設立準拠法または主たる事務所・営業所が日本）
- 8号 不法行為に関する訴え（不法行為地が日本）
- 9号 船舶の衝突等に基づく損害賠償の訴え（船舶の最初の到達地が日本）

【国内土地管轄】

- 4条 一般管轄（被告の普通裁判籍）
- 5条 財産権上の訴え等の管轄
- 1号 財産権上の訴え（義務履行地）
- 2号 手形小切手の支払請求（支払地）
- 3号 船員に対する財産権上の訴え（船籍地）
- 4号 日本に住所がない者に対する財産権上の訴え（請求の目的・担保の目的・差押可能財産所在地）
- 5号 事務所・営業所を有する者に対する訴えでその業務に関するもの（事務所・営業所）
- 6号 船舶所有者等に対する船舶・航海に関する訴え（船籍地）
- 7号 船舶債権等船舶を担保とする債権に基づく訴え（船舶所在地）
- 8号 会社その他社団・財団に対する訴え（社団・財団の普通裁判籍）
- 9号 不法行為に関する訴え（不法行為地）
- 10号 船舶の衝突等に基づく損害賠償の訴え（船舶の最初の到達地）

- | | |
|----------------------------------------------|------------------------------|
| 10号 海難救助に関する訴え（救助地・最初の到達地が日本） | 11号 海難救助に関する訴え（救助地・最初の到達地） |
| 11号 不動産に関する訴え（不動産が日本） | 12号 不動産に関する訴え（不動産所在地） |
| | 13号 登記・登録に関する訴え（登記・登録地） |
| 12号 相続・遺留分に関する訴え（被相続人の住所が日本） | 14号 相続・遺留分に関する訴え（被相続人の普通裁判籍） |
| 13号 相続債権等に関する訴え（被相続人の住所が日本） | 15号 相続債権等に関する訴え（被相続人の普通裁判籍） |
| 3条の4 消費者契約・労働関係に関する訴えの管轄（消費者の住所が日本、労務提供地が日本） | |
| | 6条 著作権等に関する訴え等の管轄（管轄の集中） |
| | 6条の2 意匠権等に関する訴えの管轄（管轄の集中） |
| 3条の5 専属管轄 | |
| 1項 会社その他の社団・財団に関する訴え（設立準拠法が日本） | |
| 2項 登記・登録に関する訴え（登記・登録地が日本） | |
| 3項 設定登録により発生する知的財産権の存否・効力に関する訴え（登録が日本） | |
| 3条の6 併合請求における管轄（1の請求の管轄地が日本。密接関連性必要） | 7条 併合請求における管轄（1の請求の管轄地） |
| 3条の7 管轄の合意（消費者契約・労働関係につき、限定） | 11条 管轄の合意 |
| 3条の8 応訴管轄 | 12条 応訴管轄 |
| 3条の9 特別事情による訴えの却下 | |
| 3条の10 専属管轄の場合の適用除外 | 13条 専属管轄の場合の適用除外 |
| 3条の11 管轄の職権証拠調べ | 14条 管轄の職権証拠調べ |
| 3条の12 管轄の標準時 | 15条 管轄の標準時 |